

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年5月12日

東

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所
 コード番号 1813 URL <https://www.fudotetra.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部財務部長 (氏名) 北垣 大輔 (TEL) (03) 5644-8500
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	70,466	5.5	3,602	9.2	3,458	2.3	2,166	5.0
2022年3月期	66,778	△7.6	3,297	△27.0	3,381	△28.3	2,063	△31.0
(注) 包括利益	2023年3月期		2,412百万円(15.2%)		2022年3月期		2,094百万円(△36.2%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	142.34	—	7.1	6.4	5.1
2022年3月期	135.12	—	7.0	6.4	4.9
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期	△154百万円	2022年3月期	73百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	56,128	31,848	56.0	2,064.46
2022年3月期	51,901	30,350	57.7	1,968.89
(参考) 自己資本	2023年3月期	31,420百万円	2022年3月期	29,955百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	560	△1,288	1,203	9,761
2022年3月期	△1,035	△2,088	502	9,283

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	918	44.4	3.1
2023年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	918	42.2	3.0
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		—	

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	73,000	3.6	3,650	1.3	3,650	5.5	2,300	6.2	151.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	16,489,522株	2022年3月期	16,489,522株
② 期末自己株式数	2023年3月期	1,269,963株	2022年3月期	1,275,211株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	15,218,570株	2022年3月期	15,268,747株

(注) 当社は、2017年3月期第2四半期より、役員報酬BIP信託を導入しており、信託が保有する当社株式（2023年3月期：82,685株）を、自己株式に含めて記載しております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	65,264	10.6	3,885	45.3	3,957	38.8	2,692	51.4
2022年3月期	59,023	△10.3	2,675	△28.6	2,851	△26.1	1,777	△28.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	176.87		—					
2022年3月期	116.40		—					

個別経営成績に関する注記

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	51,749	29,312	29,312	27,492	56.6	1,925.92	1,806.96	
2022年3月期	46,819	27,492	27,492	27,492	58.7	1,806.96	1,806.96	

(参考) 自己資本 2023年3月期 29,312百万円 2022年3月期 27,492百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せ、行動制限が緩和されるなど経済社会活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢からの食品・エネルギー価格の高騰等による物価上昇や欧米を中心とした金融引き締め等による海外景気の下振れリスクがあり、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は、引き続き防災・減災対策や設備の老朽化に伴う維持更新への需要が堅調であったものの、民間建設投資は、コロナ禍から脱し企業の設備投資が積極的な姿勢に変わった反面、資材価格高騰による建設コストの上昇を吸収できず、採算面においては押し下げ圧力が強くなりました。

当社グループの業績につきましては、期首手持ち受注高は67,440百万円（前期比3.7%減）、受注高が74,010百万円（前期比15.8%増）と増加し、それに加え下半期の工事進捗の回復もあり、売上高は70,466百万円（前期比5.5%増）と増収となりました。

営業利益は3,602百万円（前期比9.2%増）、経常利益は3,458百万円（前期比2.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,166百万円（前期比5.0%増）それぞれ増益となりました。

報告セグメントの業績は次の通りです。（セグメント情報の詳細については、16ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前期	当期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	57,342	53,120	△4,222
	地盤改良事業	12,974	14,132	1,158
	ブロック事業	398	169	△229
	その他	24	42	18
	調整額	△711	△23	688
	全社計	70,027	67,440	△2,587
受注高	土木事業	27,865	34,159	6,294
	地盤改良事業	32,473	37,467	4,994
	ブロック事業	3,474	2,711	△764
	その他	602	820	218
	調整額	△518	△1,146	△628
	全社計	63,896	74,010	10,114
売上高	土木事業	32,087	32,159	71
	地盤改良事業	31,609	35,300	3,692
	ブロック事業	3,704	2,711	△993
	その他	584	782	198
	調整額	△1,206	△486	720
	全社計	66,778	70,466	3,688
営業利益	土木事業	987	1,303	316
	地盤改良事業	1,862	2,597	735
	ブロック事業	530	△406	△936
	その他	20	33	13
	調整額	△102	74	177
	全社計	3,297	3,602	305
次期繰越受注高	土木事業	53,119	55,120	2,001
	地盤改良事業	13,838	16,298	2,460
	ブロック事業	169	169	△0
	その他	42	81	38
	調整額	△23	△683	△660
	全社計	67,146	70,984	3,839

※当該連結累計期間前に外貨建てで受注した海外工事で、当該四半期連結累計期間中の為替変動により、請負金額に増減があるものについては、期首手持ち受注高に反映しております。

(土木事業)

受注高は、34,159百万円(前期比22.6%増)と増加したものの、売上高は、工事進捗の遅れもあり32,159百万円(前期比0.2%増)と前期並みとなりました。営業利益は、手持ち工事の採算性改善が進み、1,303百万円(前期比32.0%増)と増益となりました。

主要な受注工事名	事業主体
北海道新幹線、中ノ沢高架橋	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
国道349号 丸森第2号トンネル工事	国土交通省東北地方整備局
令和4年度糸満地区岸壁(-7.0m)本体工事	水産庁
主要な完成工事名	事業主体
小野ウェストパーク一般廃棄物最終処分場嵩上げ建設工事	株式会社ウィズウェストジャパン
山陽自動車道 山陽西高架橋他1橋耐震補強工事	西日本高速道路株式会社
令和3年度下関港(新港地区)岸壁(-12m)築造工事	国土交通省九州地方整備局

(地盤改良事業)

受注高は、37,467百万円(前期比15.4%増)と増加し、売上高は、35,300百万円(前期比11.7%増)と増収となりました。営業利益は、増収に加えて採算性の高い工事の完成や円安による為替の好影響もあり、2,597百万円(前期比39.5%増)と増益となりました。

主要な受注工事名	事業主体
令和4年度 横浜港本牧地区岸壁(-16m)(改良)他改良等工事	国土交通省関東地方整備局
河北潟放水路防潮水門建設工事	農林水産省
碧南火力発電所 石炭灰埋立工事(その3)	株式会社JERA
主要な完成工事名	事業主体
R4年度中央防波堤外側外貿コンテナふ頭岸壁地盤改良工事(その1)～(その4)	東京都
広島港出島地区岸壁(-12m)地盤改良工事	国土交通省中国地方整備局
鳴門市・北島町共同浄水場整備事業地盤改良工事	鳴門市

(ブロック事業)

受注高は、主力の型枠賃貸が、災害復旧需要の一巡に加え、資材価格高騰の影響を受けた発注予定案件の数量減や発注時期の繰延が各所で起こるなど市場環境が悪化し、2,711百万円(前期比22.0%減)と減少し、売上高は、2,711百万円(前期比26.8%減)と減収になりました。営業損益は、減収に加えて型枠稼働率低下に伴う間接原価の負担増により、406百万円(前年同四半期530百万円の営業利益)の損失となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
令和3年度名古屋港新土砂処分場ブロック製作工事(4t型テトラポッド)	国土交通省中部地方整備局
令和3-4年度 国道55号奈半利防災工事(12t型テトラネオ)	国土交通省四国地方整備局
令和4年度宮崎港(東地区)防波堤(南)(改良)被覆ブロック製作工事(4t型ペルメックス)	国土交通省九州地方整備局

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,227百万円増加し、56,128百万円となりました。主に契約債権の増加や、設備投資による固定資産が増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,729百万円増加し、24,280百万円となりました。主に未払消費税等や預り金は減少したものの、仕入債務（支払手形及び工事未払金）や短期借入金が増加したことなどによります。

純資産は、剰余金の配当により減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことで前連結会計年度末に比べて1,498百万円増加し、31,848百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権は増加したものの、税金等調整前当期純利益の計上などにより560百万円の収入超過（前連結会計年度は1,035百万円の支出超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより1,288百万円の支出超過（前連結会計年度は2,088百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払による支出があったものの、短期借入金の増加などから1,203百万円の収入超過（前連結会計年度は502百万円の収入超過）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、9,761百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当社の主力とする公共建設市場は、2025年度まで「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が実施され、また、2022年度に第2次補正予算も計上されていることから、2023年度も堅調に推移するものと予想されます。

このような中、土木事業及び地盤事業においては、働き方改革への対応の本格化により、施工要員の逼迫度がより深刻化する状況下において、豊富な手持受注残を如何に効率的に消化していくかが課題となります。また、ブロック事業においては、新規の大型プロジェクトを下支えとしつつ、基盤となる受注を回復させ黒字化することが課題となります。

次期の業績見通しにつきましては、期首手持ち受注高は710億円、受注高は750億円と増加を見込んでおり、売上高も730億円と増収となる見込みです。

利益面におきましては、賃金の改善や研究開発投資及び建設DX、カーボンニュートラル等への対応強化による固定費増があるものの、営業利益36.5億円、経常利益36.5億円、親会社株主に帰属する当期純利益は23.0億円とそれぞれ増益を見込んでおります。

なお、セグメント別の次期の業績見通しは、次の通りです。

(単位：百万円)

		当期	次期予想	増減
期首手持ち受注高	土木事業	53,120	55,120	2,000
	地盤改良事業	14,132	16,298	2,167
	ブロック事業	169	169	△0
	全社計	67,440	70,984	3,544
受注高	土木事業	34,159	32,350	△1,809
	地盤改良事業	37,467	38,500	1,033
	ブロック事業	2,711	3,670	959
	全社計	74,010	75,000	990
売上高	土木事業	32,159	32,550	391
	地盤改良事業	35,300	37,000	1,699
	ブロック事業	2,711	3,570	859
	全社計	70,466	73,000	2,534
営業利益	土木事業	1,303	1,200	△103
	地盤改良事業	2,597	2,250	△347
	ブロック事業	△406	130	536
	全社計	3,602	3,650	48

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(5) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元と経営基盤の強化を重要な経営課題と位置づけ、安定的な株主還元を継続することを基本方針としております。この基本方針を踏まえ、中期経営計画での資本政策の基本方針では、キャッシュの配分につきましては、成長投資と株主還元を両立させることとし、利益還元目標として配当性向40%程度としております。

当期の期末配当金につきましては、本目標に沿って一株当たり60円とし、これが実施されれば当期の配当性向は42.2%となる見込みです。

また、次期以降の株主還元につきましても、一株当たり60円を予定しております。

○株主還元の推移

	当期	次期
親会社株主に帰属する当期純利益	2,166百万円	2,300百万円
配当金	60円/株	60円/株
配当性向	42.2%	—

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,291	9,799
受取手形	1,619	1,381
完成工事未収入金等	8,421	8,557
契約資産	12,817	16,462
電子記録債権	1,047	1,813
未成工事支出金等	863	942
販売用不動産	349	105
材料貯蔵品	856	1,083
未収入金	867	862
預け金	1,662	889
その他	1,373	1,071
貸倒引当金	△78	△90
流動資産合計	39,087	42,876
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,397	3,320
減価償却累計額	△1,384	△1,490
建物及び構築物(純額)	1,012	1,830
機械装置及び運搬具	12,612	13,645
減価償却累計額	△10,368	△11,154
機械装置及び運搬具(純額)	2,244	2,491
工具、器具及び備品	15,325	15,187
減価償却累計額	△14,494	△14,363
工具、器具及び備品(純額)	831	824
土地	2,572	2,572
リース資産	1,024	1,119
減価償却累計額	△410	△465
リース資産(純額)	614	653
建設仮勘定	586	85
その他	-	4
有形固定資産合計	7,859	8,460
無形固定資産		
無形固定資産合計	1,154	947
投資その他の資産		
投資有価証券	2,365	2,287
長期貸付金	20	19
繰延税金資産	855	980
その他	656	654
貸倒引当金	△96	△96
投資その他の資産合計	3,801	3,845
固定資産合計	12,814	13,252
資産合計	51,901	56,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,219	7,600
電子記録債務	4,812	4,640
短期借入金	3,120	5,521
リース債務	202	220
未払金	487	750
未払法人税等	136	1,068
未払消費税等	1,573	17
契約負債	1,576	1,697
完成工事補償引当金	78	90
工事損失引当金	3	41
賞与引当金	618	644
役員賞与引当金	23	26
その他	1,187	442
流動負債合計	20,036	22,755
固定負債		
長期借入金	125	105
リース債務	503	538
役員株式給付引当金	82	86
退職給付に係る負債	727	761
その他	78	34
固定負債合計	1,516	1,525
負債合計	21,552	24,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	11,812	13,060
自己株式	△1,626	△1,619
株主資本合計	29,943	31,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	229
為替換算調整勘定	△117	38
退職給付に係る調整累計額	△58	△45
その他の包括利益累計額合計	12	222
非支配株主持分	394	428
純資産合計	30,350	31,848
負債純資産合計	51,901	56,128

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	62,560	66,955
兼業事業売上高	4,218	3,511
売上高合計	66,778	70,466
売上原価		
完成工事原価	53,509	56,353
兼業事業売上原価	2,307	2,495
売上原価合計	55,816	58,849
売上総利益		
完成工事総利益	9,050	10,601
兼業事業総利益	1,911	1,016
売上総利益合計	10,962	11,617
販売費及び一般管理費	7,664	8,015
営業利益	3,297	3,602
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	39	57
特許実施収入	11	12
為替差益	15	-
持分法による投資利益	73	-
受取保険金	30	-
その他	29	41
営業外収益合計	202	120
営業外費用		
支払利息	23	34
持分法による投資損失	-	154
支払手数料	33	34
支払保証料	20	20
為替差損	-	7
弔慰金	30	-
その他	12	15
営業外費用合計	118	263
経常利益	3,381	3,458

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	28	42
特別利益合計	28	42
特別損失		
固定資産除却損	29	46
投資有価証券評価損	7	2
退職給付制度終了損	405	-
その他	4	0
特別損失合計	445	48
税金等調整前当期純利益	2,964	3,452
法人税、住民税及び事業税	595	1,391
法人税等調整額	287	△141
法人税等合計	883	1,251
当期純利益	2,082	2,202
非支配株主に帰属する当期純利益	18	35
親会社株主に帰属する当期純利益	2,063	2,166

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,082	2,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	42
為替換算調整勘定	39	155
退職給付に係る調整額	△25	13
その他の包括利益合計	13	210
包括利益	2,094	2,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,074	2,376
非支配株主に係る包括利益	20	36

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	10,684	△1,131	29,309
当期変動額					
剰余金の配当			△935		△935
親会社株主に帰属する当期純利益			2,063		2,063
自己株式の取得				△504	△504
自己株式の処分		0		10	10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,128	△494	634
当期末残高	5,000	14,756	11,812	△1,626	29,943

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	190	△156	△33	1	377	29,687
当期変動額						
剰余金の配当						△935
親会社株主に帰属する当期純利益						2,063
自己株式の取得						△504
自己株式の処分						10
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3	39	△25	11	18	29
当期変動額合計	△3	39	△25	11	18	663
当期末残高	187	△117	△58	12	394	30,350

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	11,812	△1,626	29,943
当期変動額					
剰余金の配当			△918		△918
親会社株主に帰属する当期純利益			2,166		2,166
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		9	9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,248	7	1,255
当期末残高	5,000	14,756	13,060	△1,619	31,198

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	187	△117	△58	12	394	30,350
当期変動額						
剰余金の配当						△918
親会社株主に帰属する当期純利益						2,166
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	155	13	210	33	243
当期変動額合計	42	155	13	210	33	1,498
当期末残高	229	38	△45	222	428	31,848

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,964	3,452
減価償却費	1,650	1,607
のれん償却額	77	77
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	△468	25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△39	3
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1	4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△113	52
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	118	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	△65	51
受取利息及び受取配当金	△44	△67
支払利息	23	34
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△317	△4,209
販売用不動産の増減額(△は増加)	197	244
持分法による投資損益(△は益)	△73	154
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	125	△79
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	25	△226
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,116	1,150
契約負債の増減額(△は減少)	△707	121
投資有価証券評価損益(△は益)	7	2
退職給付制度終了損	405	-
未払消費税等の増減額(△は減少)	195	△1,557
未収入金の増減額(△は増加)	460	3
預け金の増減額(△は増加)	△199	773
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△181	△85
その他の流動負債の増減額(△は減少)	325	△768
その他	△50	△4
小計	1,192	768
利息及び配当金の受取額	41	107
利息の支払額	△23	△32
法人税等の支払額	△1,855	△283
確定拠出年金制度への移行に伴う支払額	△390	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,035	560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額(△は増加)	500	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,818	△1,545
有形及び無形固定資産の売却による収入	42	54
有形固定資産の除却による支出	-	△33
投資有価証券の取得による支出	△388	△3
投資有価証券の売却による収入	-	7
会員権の取得による支出	△8	△2
会員権の償還による収入	-	6
貸付けによる支出	△826	△287
貸付金の回収による収入	392	528
その他	18	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,088	△1,288

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,099	2,401
長期借入金の返済による支出	△20	△20
自己株式の取得による支出	△504	△2
自己株式の売却による収入	10	9
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△116	△235
配当金の支払額	△930	△914
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
支払手数料の支払額	△34	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	502	1,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,622	479
現金及び現金同等物の期首残高	11,904	9,283
現金及び現金同等物の期末残高	9,283	9,761

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海洋土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

①前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	31,872	30,993	3,649	66,514	263	66,778	—	66,778
セグメント間の内部売上 高又は振替高	215	615	55	885	321	1,206	△1,206	—
計	32,087	31,609	3,704	67,400	584	67,984	△1,206	66,778
セグメント利益	987	1,862	530	3,380	20	3,400	△102	3,297
その他の項目								
減価償却費	135	1,350	163	1,648	1	1,650	—	1,650

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益の調整額△102百万円には、賞与引当金等の決算調整額△54百万円、セグメント間取引消去21百万円、持分法による投資利益△73百万円、その他の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

②当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	32,345	35,047	2,708	70,100	366	70,466	—	70,466
セグメント間の内部売上 高又は振替高	△186	253	3	70	416	486	△486	—
計	32,159	35,300	2,711	70,170	782	70,952	△486	70,466
セグメント利益又は損失(△)	1,303	2,597	△406	3,494	33	3,528	74	3,602
その他の項目								
減価償却費	142	1,299	164	1,605	2	1,607	—	1,607

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額74百万円には、セグメント間取引消去68百万円、全社費用△61百万円、持分法による投資損失154百万円、為替差益△91百万円、その他の調整額5百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

①前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	1,045	13,617	3,649	18,311	263	18,575
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	30,827	17,376	—	48,203	—	48,203
顧客との契約から生じる収益	31,872	30,993	3,649	66,514	263	66,778
外部顧客への売上高	31,872	30,993	3,649	66,514	263	66,778

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

②当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計		
一時点で移転される財 又はサービス	401	14,376	2,683	17,460	366	17,826
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	31,944	20,671	25	52,640	—	52,640
顧客との契約から生じる収益	32,345	35,047	2,708	70,100	366	70,466
外部顧客への売上高	32,345	35,047	2,708	70,100	366	70,466

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,968.89円	2,064.46円
1株当たり当期純利益	135.12円	142.34円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する当社株式は1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度1,221千株、当連結会計年度1,271千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度1,275千株、当連結会計年度1,270千株であります。

4 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益	2,063百万円	2,166百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円	－百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	2,063百万円	2,166百万円
普通株式の期中平均株式数	15,269千株	15,219千株

5 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	30,350百万円	31,848百万円
純資産の部の合計額から控除する 金額	394百万円	428百万円
(うち非支配株主持分)	394百万円	428百万円
普通株式に係る期末の純資産額	29,955百万円	31,420百万円
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	15,214千株	15,220千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。